

ハンガリーの政策金利について

<政策金利を据え置き>

2月21日、ハンガリー国立銀行(中央銀行)は、金融政策委員会において政策金利を6.00%に据え置くことを決定しました。昨年11月以降、3ヶ月連続で利上げを行いましたが、物価指標が落ち着きを見せる中、予想通りの金利据え置きとなりました。

発表された声明文では、これまでの利上げの効果から、物価上昇率は政策目標値である3.0%近辺に落ち着く可能性が高いとの判断が示されました。

またシモール総裁は記者会見で、今回の金融政策委員会では金利据え置き、0.25%の利下げの2つの案を検討し、圧倒的多数で据え置きが決定されたと述べています。(前回(1月)会合では、利上げ:4人、据え置き:2人、利下げ:1人、という投票結果で利上げが決定されました。)

<為替市場>

ハンガリーフォリントは、前回利上げ以降対米ドルではほぼ横這いとなっていました。金利据え置き発表後は、ややフォリント安の動きとなっています。

21日海外終値は対米ドルで前日比約0.6%安の1ドル=198.3フォリント、対円で同約0.7%安の1フォリント=42銭、程度となっています。

<足元で上昇ペースが減速している物価指標>



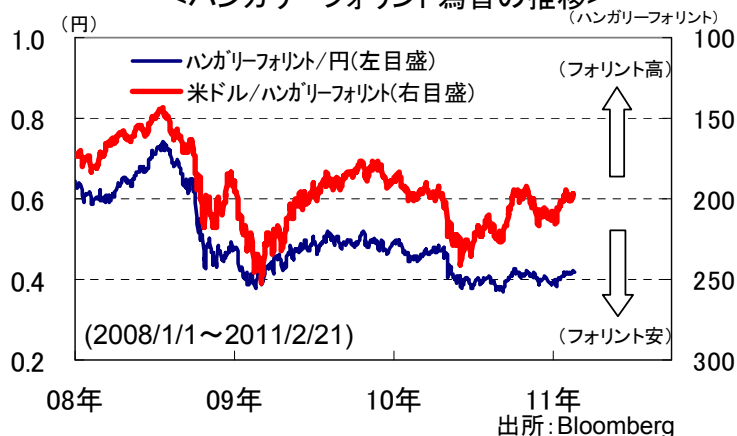
<順調な回復を見せる景気指標>



<ハンガリー政策金利の推移>



<ハンガリーフォリント為替の推移>



<政策金利の見通し>

ハンガリーの2010年GDPは4四半期連続のプラス成長となるなど、経済の改善状況が顕著になっています。一方、1月の消費者物価指数は前年比+4.0%と、12月の+4.7%から上昇のペースが減速しています。

声明文では、今後数ヶ月において物価上昇(インフレ)の上振れリスクを考慮したうえで追加利上げを行うかどうか決定するとしています。そのため当面はインフレが再び加速しない限りは金利を据え置くことが予想されます。

また、金融政策委員会は、3月に7人のメンバーの内、過半数を占める4人が任期満了し、政府に近い景気重視派(いわゆるハト派)の委員に交替すると予想されており、今までのインフレ警戒的(いわゆるタカ派)な金融政策の方向性が変わる可能性があると考えられます。

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
 ■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
 加入協会 (社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会